



想いを、まちへ。

MINATO BANK 2010.9



みなと銀行

みなと銀行ミニディスクロージャー誌

第12期 営業の中間ご報告

平成22年4月1日～平成22年9月30日

地域のみなさまとともに歩みます

～金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します～

みなと銀行概要

(平成22年9月30日現在)

名 称	株式会社 みなと銀行 The Minato Bank, Ltd.						
本店所在地	〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号						
電話番号	078-331-8141 (代表)						
設立	昭和24年9月						
沿革	昭和24年 9月 七福相互無尽株式会社設立 昭和26年10月 相互銀行業免許取得、株式会社七福相互銀行に商号変更 昭和41年10月 株式会社阪神相互銀行に商号変更 昭和47年 9月 大阪証券取引所市場第二部へ上場 昭和48年 8月 同市場第一部へ上場 平成元年 2月 普通銀行に転換し、株式会社阪神銀行に商号変更 平成元年12月 東京証券取引所市場第一部へ上場 平成11年 4月 株式会社みどり銀行と合併、株式会社みなと銀行に商号変更 平成12年 7月 株式会社さくら銀行(現・株式会社三井住友銀行)の 当行株式公開買付(TOB)により、同行の連結子会社化 平成21年 4月 株式会社みなと銀行設立10周年						
資本金	274億円						
従業員数	2,097人						
店舗数	107カ店 (<table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>兵庫県</td> <td>102カ店</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>4カ店</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>1カ店</td> </tr> </table>)	兵庫県	102カ店	大阪府	4カ店	東京都	1カ店
兵庫県	102カ店						
大阪府	4カ店						
東京都	1カ店						
発行済株式総数	410,940千株						
上場取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所 (共に市場第一部)						
株主数	10,031人						
自己資本比率(国内基準)	単体 11.05% 連結 11.05%						
格付け	長期優先債務格付け「A-」(株式会社 日本格付研究所) 長期預金格付け「Aa2」(ムーディーズ・インベスターズ・サービス)						
総資産	2兆9,340億円						
預金	2兆6,972億円						
貸出金	2兆1,680億円						

Contents

経営理念、みなと銀行概要	1
ごあいさつ	2
中期経営計画	3
経営の健全性	4
業績ダイジェスト[単体]	5
地域のお客さまへ	
法人のお客さまへ	8
個人のお客さまへ	11
利便性の向上への取組	13
環境配慮型金融商品の取扱	15
お客さま満足度向上への取組	16
社会貢献活動	17
金融円滑化への取組	18
中間個別財務諸表	19
中間連結財務諸表	20
役員一覧・主要な連結子会社	21
株式	22



MINATO BANK 2010.9

ごあいさつ

皆さまには、平素よりみなと銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、当行のさまざまな取組や平成23年3月期 第2四半期決算の概要等についてまとめましたミニディスクロージャー誌「MINATO BANK 2010.9」を作成いたしました。ご高覧いただき、皆さまの当行に対するご理解をさらに深めていただければ幸に存じます。

さて、国際的金融危機をきっかけとする景気後退から立ち直りの動きを見せていたわが国経済は、最近の円高進行に加え、依然として不安定感が収まらない欧米の金融経済動向や東アジアにおける政治的緊張などを反映して、先行き不透明感を増しております。また一方、国内では人口減少社会の到来、海外においては新興経済国のプレゼンスの向上、経済グローバル化の一層の進展などの構造的変動が加速しております。

このような情勢の下、地域の皆さまのニーズに的確にお応えし、金融・情報サービスの提供を通じて地域経済をサポートしていくことが、地域金融機関の役割としてますます重要になると考えています。

みなと銀行は、今年度が最終年度となります中期経営計画「MINATO 10(テン)」を着実に遂行することにより、次の時代の飛躍につながるしっかりとした足固めを行い、三井住友銀行グループの地域金融機関として、これからも地域経済の一層の発展に貢献してまいります。

皆さまにおかれましては、なお一層のご厚情とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成22年12月

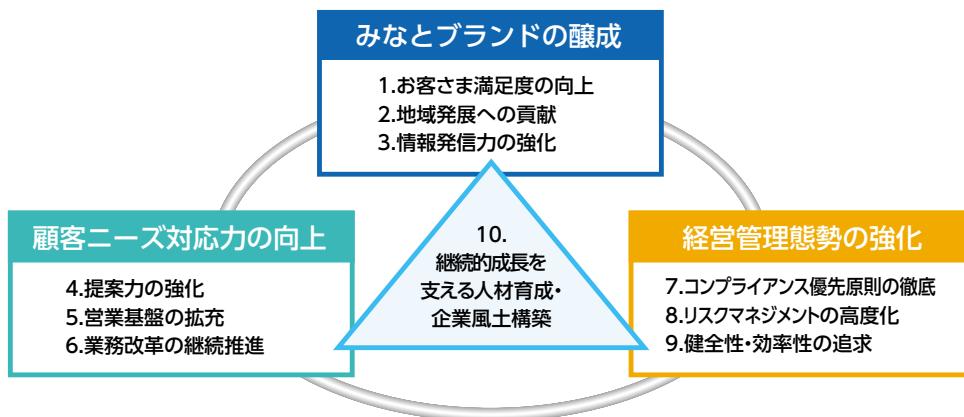
取締役頭取 尾野俊二

スローガン | 「MINATO 10(テン)」～Next Stageに向けて～

計画期間 | 平成20年4月1日～平成23年3月31日(3年間)

位置付け | お客さま・地域・株主・従業員から、真に『信頼される地域のコアバンク』を具現化するための礎を築く3年間

基本方針 | 「3つの基本方針」とその遂行に向けた「10の公約(主要施策)」



主要計数計画 [単体]

項目	平成22年3月期実績	平成23年3月期計画 (注1)
コア業務純益	177億円	240億円
当期純利益	34億円	80億円
OHR (注2)	63.8%	60% 未満
自己資本比率(連結) (注3)	10.68%	10% 程度

(注1) 平成23年3月期計画は、平成20年5月に本中期経営計画策定時の計画数値を記載しております。

(注2) 経費÷コア業務粗利益(業務粗利益から債券関係損益を除く)

(注3) 自己資本比率には資本政策等は考慮しておりません

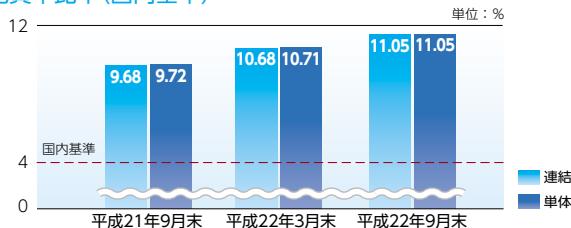
本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化に伴い、目標対比変化しうることにご留意下さい。

基準を大きく上回る自己資本比率

自己資本比率は、連結:11.05%(前期末比+0.37%)、単体:11.05%(同+0.34%)となりました。

国内基準適用行である当行に求められている4%を大きく上回っています。

自己資本比率(国内基準)



用語解説

自己資本比率

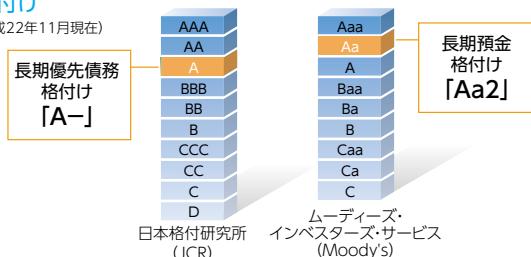
銀行の健全性・安全性を示す指標のひとつで海外に支店を持たない銀行は、国内基準で4%以上を確保することが求められています。

格付けは高い評価

株式会社日本格付研究所(JCR)から、長期優先債務格付け「A-」、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)から、長期預金格付け「Aa2」を取得しています。

格付け

(平成22年11月現在)



用語解説

格付け

企業が発行する債券や預金等の元利金が約束どおりに支払われる確実性の度合いを、中立的な第三者である格付機関が簡潔な記号で表したものです。

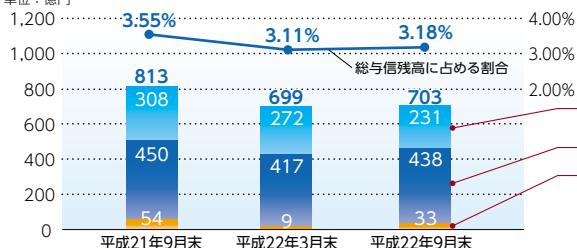
資産の健全性

資産内容の健全性向上を図るため、不良債権処理を進める一方で、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んできましたが、景気の低迷、業況の悪化等の影響を受け、金融再生法に基づく開示債権額は、前期末比4億円増加し、703億円となりました。これにより、開示債権比率(総与信に占める開示債権額の比率)は前期末比0.07%上昇し3.18%となりました。

尚、開示債権については90.23%が担保・保証等及び引当金により保全されています。

金融再生法に基づく開示債権額の推移

単位: 億円



引当・保全状況

単位: 億円

	債権額 (A)		担保保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A
	債権額	構成比			
計	703	3.18%	463	171	90.23%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	231	1.04%	153	78	100.00%
危険債権	438	1.98%	291	87	86.53%
要管理債権	33	0.15%	19	4	71.35%
正常債権	21,387	96.81%			
合計	22,090	100.00%			

用語解説

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

3か月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。(但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

損益の状況 中間純利益は過去最高

業務純益は、手数料等の役務取引等利益が増加したものの、資金利益や債券売却益の減少等により、前年同期比10億円減少し、98億円となりました。

一方、中間純利益は、不良債権処理費用の減少等により、前年同期比31億円増加し、過去最高の45億円となりました。

用語
解説

業務純益

業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費を差し引いた収益で、銀行の本来業務による収益を示し、一般企業の営業利益に相当する部分です。

業務純益と中間純利益の推移

単位：億円



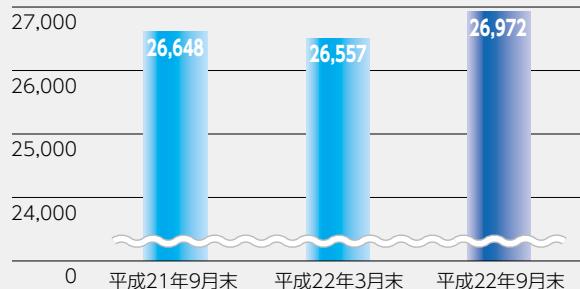
預金残高はみなと銀行発足以来最高に

法人・個人預金ともに増加したことから、前期末比415億円増加し、2兆6,972億円となりました。

みなと銀行発足以来の最高残高です。

預金残高の推移

単位：億円



預り資産残高は3兆円を突破

お客さまの多様な資産運用のご相談にお応えしたこと等から、預金・投資信託・個人年金保険の合計残高は、前期末比413億円増加し、3兆353億円となり、みなと銀行発足以来初めて3兆円を突破しました。

とりわけ、投資信託は、第二地方銀行でトップクラスの残高です。

預り資産残高の推移

単位：億円



中小企業や個人のお客さまへの貸出金は全体の8割

お客さま別貸出金は、中小企業のお客さまへ1兆1,404億円(貸出金全体に占める割合52.6%)、個人のお客さまへ6,322億円(同29.1%)、その他のお客さまへ3,953億円(同18.2%)となりました。中小企業・個人のお客さま合計では1兆7,726億円、全体の81.7%を占めています。

中小企業や個人のお客さまの資金ニーズにお応えします。

地元兵庫県の貸出金シェアも8割

地域別貸出金は、兵庫県が1兆7,269億円と貸出金全体の79.6%を占めています。その他の地域では、大阪府2,193億円(同10.1%)、東京都2,217億円(同10.2%)となりました。

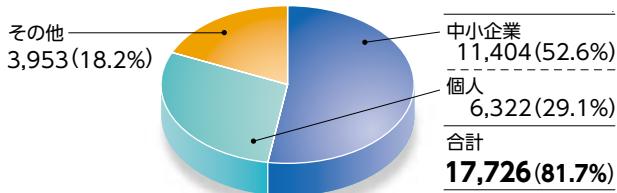
地域へ安定的な資金供給を行っています。

住宅ローン残高は過去最高を更新中

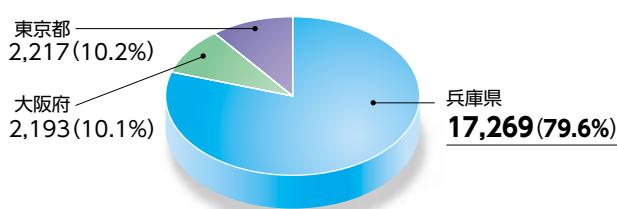
住宅ローン残高は、前期末比60億円増加し、7,475億円となりました。

みなと銀行発足以来、最高残高を更新中です。

お客さま別貸出金残高 (平成22年9月末)
(単位:億円)



地域別貸出金残高 (平成22年9月末)
(単位:億円)



住宅ローン残高の推移 (単位:億円)



お客さまの貿易取引を積極的にサポート

平成22年度上期の貿易為替取扱高は、前期比28百万ドル増加し、684百万ドルとなりました。

第二地方銀行ではトップクラスの取扱高です。

貿易為替取扱高の推移

単位：百万ドル



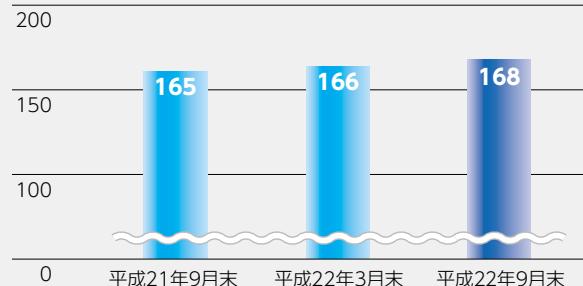
年金受取指定件数は順調に増加

年金受取指定件数は、前期末比2千件増加し、168千件となり、順調に増加しています。

シニア世代のお客さまに暮らしのメインバンクとしてご利用いただいています。

年金受取指定件数の推移

単位：千件



個人のお客さまのインターネットバンキングのご利用は増加

個人のお客さまのインターネットバンキング契約数は、前期末比5千先増加し、54千先となりました。

お客さまのお役にたてるよう、より使いやすく便利なサービスの充実に努めます。

個人のインターネットバンキング契約数の推移

単位：千先



地域のお客さまへ

》》》》 法人のお客さまへ

ビジネスマッチング

新たな販売先や仕入先の紹介、新製品開発や事業多角化に際してのパートナー企業の紹介等、お客さまのあらゆる事業ニーズに適したお取引先を紹介するビジネスマッチングサービスを積極的に展開しています。

みなと元気メッセ

平成22年9月、ビジネスマッチングチャンス創出を目的として「みなと元気メッセ2010」(*)を開催し、24社のお取引先に出展いただきました。出展内容は、新産業創造の基盤となる「ものづくり」技術をはじめ、「環境・エネルギー」、「食の安全・健康」等、タイムリーで大きな成長が期待される分野を中心に構成されています。

(*)産業総合見本市「国際フロンティア産業メッセ2010」
(構成団体:兵庫県、神戸市等)と同時開催



コンサルティング業務

みなとマネジメントスクール2010

平成21年に続き、経営の次世代を担う事業後継者の方と若手経営者の方を対象としたビジネススクール「みなとマネジメントスクール2010」(全5回)を開講しました。

本スクールは、神戸大学のご協力を得て、参加者の方に経営に関する実践的な知識を習得していただくことを目的としています。

》》》》 法人のお客さまへ

事業承継・M&Aの取組強化

<事業承継コンサルティング業務>

多くの経営者の皆さまの重要な経営課題の1つとされる事業承継について、それぞれのお客さまのニーズや課題に合わせた解決案をご提案します。平成20年6月の業務開始より、これまでに約120件のご相談をお受けし、課題解決に向けてのお手伝いをさせていただきます。

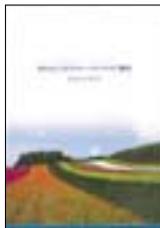
主なご相談内容

- 後継者さまへの意識付けなど事業承継初期のご相談
- 事業承継スキームに対するご相談
- 事業承継と個人の相続を合わせたご相談

<支援強化の取組>

「みなとビジネスリレーファンド」の設立

平成22年8月、みなと銀行と関係会社のみなとキャピタル(株)との共同出資にて事業承継、事業再生支援を目的としたファンド「みなとビジネスリレーファンド」を設立しました。



「MAP経営シミュレーションII」の導入

平成22年8月、事業計画作成や相続税評価額のシミュレーションが可能な専用ソフト「MAP経営シミュレーションII」を導入しました。みなと銀行では、平成20年6月に事業承継支援専門チームを、平成22年2月には経営支援専門チームを発足させ、事業承継・経営支援体制を強化してきました。本ソフトの導入により一層の強化に取組みます。

商工会議所等との事業承継・M&Aセミナーの開催

神戸商工会議所等との事業承継・M&Aセミナーへ講師を派遣し、個別相談会を開催しています。
(平成22年上期 3回、参加者約80名)

●事業承継に関するコンサルティング業務概要

提携先	・永野税理士事務所(税理士 永野 卓美) ・弁護士法人 神戸シティ法律事務所 (代表社員 弁護士 井口 寛司)
取扱店	全 店
費用	無料(みなと銀行とのコンサルティング契約) 但し、提携先に対しては、別途費用負担が必要

●ファンドの概要

名称 (正式名称)	みなとビジネスリレーファンド (みなとビジネスリレー投資事業有限責任組合)
投資対象	事業承継対策が必要な企業及び 事業再生支援を必要とする企業
出資金総額	10億円
運営会社	みなとキャピタル(株)
存続期間	8年間(但し、2年を超えない範囲で延長可能)

中国ビジネスサポート

「日中ものづくり商談会@上海2010」の開催

平成22年9月、中国・上海市において、みなと銀行、兵庫県・神戸市のほか全国の地方銀行など合計26団体合同で、製造業を対象としたお取引先企業向けの商談会「日中ものづくり商談会@上海2010」を開催しました。

上海における商談会の開催は、平成20年以降3回目となり、今回はお取引企業12社が出展されました。出展されたお取引先企業からは毎回ご好評をいただいています。



●「日中ものづくり商談会@上海2010」概要

日時	平成22年9月16日、17日 9時~17時	共催	みなと銀行、兵庫県・神戸市などの全26団体
場所	上海世貿商域(上海マート)4F 中国上海市長寧区延安西路2299号	特徴	主として日本の製造業者が中国で調達・希望する部品のサンプルや図面を展示し、それを製造・提供できるメーカーを発掘するための商談会 (出展企業数:334社、来場社数:約3,200社)
主催	NCネットワークチャイナ (中国で製造業ビジネスマッチング支援業務を展開する企業)		

中国ビジネスセミナーの開催

平成22年上期、兵庫県や大阪市において地元商工会議所等との共催などにより中国ビジネスセミナーを計6回開催しました。上海を中心とした中国市場の現地情報や中国進出に成功した日本企業の事例等を紹介し、延べ250名の方が参加されました。

Topics

平成22年8月、「みなと成長サポートファンド」の取扱開始

地域経済の成長基盤強化に取組む法人および個人事業主の皆さまを対象とした「みなと成長サポートファンド」(総額100億円)の取扱を開始しました。

本ファンドは、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」制度の趣旨を踏まえ、成長基盤強化に資する分野への投資を行う事業者の方を、資金面からご支援するものです。

●「みなと成長サポートファンド」の概要

ご利用いただける方	成長基盤強化に取組む法人および個人事業主
お使いみち	成長基盤強化(18事業・分野) ^{※1} に資する資金 (運転資金・設備資金) ^{※2} <small>※1 日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」で示す、 環境・エネルギー事業、医療・介護・健康関連事業、高齢者向け事業等 ※2 みなと銀行と融資取引等のある企業等は設備資金のみの取扱</small>
ご融資金額	10百万円以上
ご融資期間	運転資金 1年以上5年以内 設備資金 1年以上7年以内
ファンド総額	100億円
お取扱期間	平成24年3月末迄

地域のお客さまへ

個人のお客さまへ

資産運用セミナー等の開催

資産運用に関して、初心者の方から投資経験が豊富な方まで、より一層のご理解をいただくため、個人のお客さまを対象に、投資信託等の資産運用、年金、相続・資産継承等のセミナー・相談会を様々なテーマで各店舗にて随時開催しています。

※開催店舗・日時など詳しくは、
みなと銀行ホームページ (<http://www.minatobk.co.jp>)
をご覧ください。



大規模セミナー



資産運用セミナー

平成22年度の開催状況は以下のとおりです。

セミナー等名称	開催・参加状況	講師等	実施概要等
大規模セミナー	1回開催 参加者:711人	投信会社	投資信託運用報告会
資産運用セミナー	289回開催 参加者:3,256人	証券・保険会社 本部専門スタッフ	最近の投資環境等 について
相続・資産継承相談会	6回開催 参加者:35人	税理士、弁護士	税務・法律相談
年金相談会	89回開催 参加者:311人	社会保険労務士 本部専門スタッフ	公的年金の裁定請求 の仕方、受給方法等

相続関連相談業務の拡充

平成22年10月より、株式会社朝日信託と「遺言信託、遺産整理、資産承継プランニング等」についての業務提携を開始しました。

シニア世代のお客さまへのサポートとして、一層のサービスの充実を図ります。



〈みなと〉Wキャンペーンの実施（平成22年8月2日～11月30日）

マイカーローン並びにフリーローン(自由型)を、キャンペーン期間中に[仮]申込み頂き、12月30日までにご融資できるお客さまに貸出金利を一律下げます。

フリーローン(自由型)をインターネットで申込まれたお客さまには金利を下げます。
(マイカーローンはインターネット申込不可)



Topics

商品ラインナップの拡充

お客さまの多様なニーズにお応えるため、商品ラインナップの拡充に努めています。

- 平成22年 4月
変額個人年金保険「ウイニングロード」の取扱開始
- 平成22年 5月
投資信託「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン」の取扱開始
- 平成22年 6月
投資信託「三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン」の取扱開始
- 平成22年 7月
終身保険「WAYS(ウェイズ)」の取扱開始
- 平成22年 11月
投資信託「フィデリティ・グローバル・ハイ・イールド・ファンド」の取扱開始

平成22年11月末現在、投資信託の取扱商品は51商品、
生命保険代理店業務の取扱商品は16商品です。



ダイレクト・チャンネルへの取組

個人のお客さま

●みなとモバイル・ みなとインターネット



携帯電話・インターネットから残高照会、最長1年間の入出金明細照会、振込・振替をはじめ、税金・各種料金の払込などがご利用いただけます。インターネットでは定期預金の預入・払出、住所変更等もご利用いただけます。

	平日	土日祝
リアルタイム照会 (残高照会・当日の入出金明細照会)	8:00~21:00	9:00~17:00
前営業日迄の照会	24時間	24時間
当日振込	8:00~15:00	—
振込振替予約	24時間	24時間

みなと銀行EB照会センター

(平日9:00~21:00、土日祝日9:00~17:00)

0120-53-3710



●海岸通支店

海岸通支店は、電話やインターネットで、特別金利定期預金をご利用いただくための専用支店です。

みなと銀行海岸通支店 (平日9:00~17:00)

0120-037120

法人のお客さま

●みなとビジネスWeb



インターネットにより、残高照会、最長1年間の入出金明細照会、振込・振替、税金・各種料金の払込に加え、総合振込・給与振込、代金回収サービスなど多様なサービスをご利用いただけます。

新たな機器や専用ソフトの購入は不要です。振込手数料も窓口より1件当たり105円~420円(税込)お安く なっています。

みなとビジネスWebヘルプデスク (平日9:00~18:00)

0120-45-5072



●みなと外国為替WEB

インターネットにより、外国仕向送金、輸入信用状の開設と条件変更のお申込みをご利用いただけます。

みなと外国為替WEBサポートデスク (平日9:00~17:00)

0120-737-127

地域のお客さまへ

環境配慮型金融商品の取扱

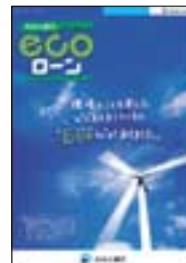
地域で環境保全に積極的に取り組んでおられる企業やお客さまへのサポート等

環境認証取得の法人向け「みなとエコローン」

以下のいずれかの環境認証を取得した法人のお客さまに対し、貸出金利を優遇します。

- ①「神戸環境マネジメントシステム(KEMS)」
- ②「エコアクション21」
- ③「ISO14001」

(※1)



「みなとエコ私募債」

みなと銀行が定める銀行保証付私募債の発行基準を充足され、上記(※1)のいずれかの環境認証を取得されている企業に対して、私募債発行の手数料等を優遇します。

個人向け「みなとエコ住宅ローン」「みなとエコ商品購入ローン」

新エネ・省エネ機器(※2)を備えた住宅およびCASBEE神戸(神戸市建築物総合環境評価制度)の総合評価があじさいの花4つ以上の住宅を購入・建築されるお客さま又はそれらの機器を購入・設置されるお客さまに対し、貸出金利の引下げ等を行います。

- (※2) 太陽光発電システム、エコウィル、エコジョーズ、エコキュート、太陽熱高度利用システム、エネファーム



》》》》 お客さま満足度向上への取組

ユニバーサルサービスへの取組

ユニバーサルサービス実践研修

手話研修や、高齢者や障がい者等の疑似体験を通じて基本的な知識・対応方法を理解するユニバーサルサービス実践研修を行員・スタッフ対象に順次実施しています。



視覚障がいのあるお客さまへの対応

視覚障がいのあるお客さまがご来店された際の対応を下記の通りとしています。

- 窓口で口座開設や入出金および振込などの預金取引等を行う際に、ご本人のご署名が困難である場合は、同伴者または行員の代筆による取扱を行います。
- ATMを利用した振込が困難で、窓口で振込を受付けた場合は、振込手数料をATM利用時の手数料に減額します。
- 平成23年4月までに全拠点(178拠点)の全台(543台)をハンドセット方式ATM※に更改する予定です。

※取引開始時にハンドセットを使用すると、ハンドセットによる音声案内とプッシュボタンで取引ができます



ハンドセット方式ATM

カラーユニバーサルデザイン(CUD)、ユニバーサルデザイン(UD)フォントの採用

平成23年のカレンダーにカラーユニバーサルデザイン(CUD)を採用しました。色彩等にアクセントをつけるなど、より多くの人が見やすく、分かりやすいデザインにしました。

また、当ミニディスクロージャー誌(2010.9)には、より多くの人が見やすいユニバーサルデザイン(UD)フォントを採用しました。



地域のお客さまへ

社会貢献活動

環境活動

「須磨海岸クリーン作戦」への参加

平成22年9月、「須磨海岸クリーン作戦」(実施主体:須磨海岸を美しくする運動推進協議会)に従業員とその家族の計67名が参加しました。

今後も継続的な環境活動に取り組んでいきます。



金融教育への取組

神戸大学へ講師を派遣

平成22年7月、神戸大学「企業社会論」の講義に講師を派遣しました。本講義は、神戸大学(全学部)の2年生以上の学生を対象にキャリア形成支援を目的としたもので、企業の現役中堅・幹部社員が講師を務めました。

みなと銀行は、金融業界の現状と地域金融をテーマに実体験に基づいた講義を行いました。



文化・芸術活動

兵庫県立美術館「水木しげる・妖怪図鑑」展へ協賛

(財)みなと銀行文化振興財団は、兵庫県立美術館の「水木しげる・妖怪図鑑」展(平成22年7月31日～10月3日開催)に協賛しました。

NHK連続テレビ小説の影響による関心の高まりもあり、会期中の来場者は18万人超(同館歴代5番目)と盛況でした。



ワークライフバランスへの取組

次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん)を取得

平成22年10月、仕事と育児の両立支援に積極的に取り組む企業として、兵庫労働局より、「次世代認定マーク」を授与されました。従業員が仕事と家庭を両立し、その能力を十分発揮できるよう働きやすい職場づくりを目指していきます。



金融円滑化への取組 ～更なる金融の円滑化を目指して～

中小企業や個人事業主のお客さま及び住宅ローンをご利用の個人のお客さまの様々なご相談等に、よりきめ細かく、かつ、より迅速・的確にお応えするため、全営業店に「金融円滑化推進責任者」・「融資ご返済相談担当者」を配置したほか、ご返済条件の変更等に関わる苦情相談専用の窓口（「金融円滑化苦情相談」専用ダイヤル）を設置しました。

ご返済条件の変更などに関するフリーダイヤル

●「金融円滑化苦情相談」専用ダイヤル

ご返済条件の変更などに関わる苦情相談専用のフリーダイヤルです。

受付日	相談受付時間	フリーダイヤル
平日	9:00～17:00	0120-033-727
土曜・日曜・祝日	休業	

●「中小企業のお取引先の貸出ご返済に関するご相談」

専用のフリーダイヤルはございません。

お取引店の担当者、または、お取引店の「融資ご返済相談担当者」までご連絡下さい。

●「住宅ローン等のご返済に関するご相談」専用フリーダイヤル

受付日	相談受付時間	フリーダイヤル
平日	9:00～17:00	0120-623-710
土曜・日曜	10:00～17:00	0120-073-710
祝日	休業(但し、土曜・日曜と重なる日は営業します)	



貸付条件変更等の状況 (平成22年9月末基準)

(単位：件、百万円)

	合 計		中小企業		住宅ローン	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
条件変更等の申込を受けた貸付債権	6,563	206,523	5,832	194,740	731	11,782
実行に係る貸付債権	5,354	169,635	4,879	161,804	475	7,831
謝絶に係る貸付債権	294	9,139	241	8,372	53	767
審査中の債権	547	19,614	490	18,699	57	915
取下げに係る貸付債権	368	8,132	222	5,864	146	2,268

※「謝絶に係る債権」には、22年9月末時点で申出から「3ヵ月超」となった審査中の貸付債権が含まれています。

中間個別財務諸表

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

■資産の部

現金預け金	34,457
コールローン	15,848
債券貸借取引支払保証金	17,595
商品有価証券	419
有価証券	634,888
貸出金	2,168,026
外国為替	4,995
その他資産	24,355
有形固定資産	34,415
無形固定資産	4,612
繰延税金資産	11,174
支払承諾見返	16,066
貸倒引当金	△32,817
資産の部合計	2,934,038

■負債の部

預金	2,697,236
譲渡性預金	11,525
債券貸借取引受入担保金	28,462
借入金	57,334
外国為替	75
社債	5,000
その他負債	13,135
未払法人税等	1,283
リース債務	212
資産除去債務	213
その他の負債	11,425
賞与引当金	829
退職給付引当金	4,211
役員退職慰労引当金	195
睡眠預金払戻損失引当金	661
支払承諾	16,066
負債の部合計	2,834,733

■純資産の部

資本金	27,484
資本剰余金	49,483
資本準備金	27,430
その他資本剰余金	22,053
利益剰余金	17,212
利益準備金	53
その他利益剰余金	17,159
別途積立金	2,325
繰越利益剰余金	14,834
自己株式	△123
株主資本合計	94,057
その他有価証券評価差額金	5,178
繰延ヘッジ損益	69
評価・換算差額等合計	5,248
純資産の部合計	99,305
負債及び純資産の部合計	2,934,038

中間損益計算書

(自 平成22年4月 1日
至 平成22年9月30日)

経常収益	30,692
資金運用収益	22,784
(うち貸出金利息)	19,793
(うち有価証券利息配当金)	2,741
役務取引等収益	5,387
その他業務収益	1,304
その他経常収益	1,216
経常費用	23,790
資金調達費用	2,415
(うち預金利息)	1,433
役務取引等費用	1,999
その他業務費用	3
営業経費	16,718
その他経常費用	2,652
経常利益	6,901
特別利益	6
特別損失	187
税引前中間純利益	6,720
法人税・住民税及び事業税	1,146
法人税等調整額	977
法人税等合計	2,123
中間純利益	4,596

中間株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月 1日
至 平成22年9月30日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	27,484
当中間期変動額	—
当中間期末残高合計	27,484
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	27,430
当中間期変動額	—
当中間期末残高合計	27,430
その他資本剰余金	
前期末残高	22,053
当中間期変動額	—
当中間期末残高合計	—
資本剰余金合計	22,053
利益剰余金	
前期末残高	49,483
当中間期変動額	—
当中間期末残高合計	—
利益剰余金	49,483
利益準備金	
前期末残高	53
当中間期変動額	—
当中間期末残高合計	—
利益剰余金	49,483
自己株式	
前期末残高	—
当中間期変動額	—
当中間期末残高合計	—
自己株式	53

(単位:百万円)

その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	2,325
当中間期変動額	—
当中間期末残高合計	—
繰越利益剰余金	
前期末残高	11,879
当中間期変動額	—
剰余金の配当	△1,641
中間純利益	4,596
当中間期変動額合計	2,954
当中間期末残高	14,834
利益剰余金合計	
前期末残高	14,257
当中間期変動額	—
剰余金の配当	△1,641
中間純利益	4,596
当中間期変動額合計	2,954
当中間期末残高	17,212
自己株式	
前期末残高	△122
当中間期変動額	—
自己株式の取得	△0
当中間期変動額合計	△0
当中間期末残高	△123
株主資本合計	
前期末残高	91,103
当中間期変動額	—
剰余金の配当	△1,641
中間純利益	4,596
自己株式の取得	△0
当中間期変動額合計	2,954
当中間期末残高	94,057
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2,366
当中間期変動額	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,812
当中間期変動額合計	2,812
当中間期末残高	5,178
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	112
当中間期変動額	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△43
当中間期変動額合計	△43
当中間期末残高	69
評価・換算差額等合計	
前期末残高	2,478
当中間期変動額	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,769
当中間期変動額合計	2,769
当中間期末残高	5,248
純資産合計	
前期末残高	93,582
当中間期変動額	—
剰余金の配当	△1,641
中間純利益	4,596
自己株式の取得	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,769
当中間期変動額合計	5,723
当中間期末残高	99,305

中間連結財務諸表

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表 (平成22年9月30日現在)

■資産の部	
現金預け金	34,468
コールローン及び買入手形	15,848
債券貸借取引支払保証金	17,595
買入金銭債権	4,899
商品有価証券	419
有価証券	631,007
貸出金	2,162,985
外国為替	4,995
リース債権及びリース投資資産	7,131
その他資産	34,042
有形固定資産	34,500
無形固定資産	4,575
繰延税金資産	11,847
支払承諾見返	16,498
貸倒引当金	△35,713
資産の部合計	2,945,100

■負債の部

預金	2,692,691
譲渡性預金	11,525
債券貸借取引受入担保金	28,462
借入金	47,134
外国為替	75
社債	5,000
その他負債	26,181
賞与引当金	932
退職給付引当金	4,304
役員退職慰勞引当金	236
睡眠預金戻戻損失引当金	661
支払承諾	16,498
負債の部合計	2,833,703

■純資産の部

資本金	27,484
資本剰余金	49,483
利益剰余金	18,658
自己株式	△123
株主資本合計	95,502
その他有価証券評価差額金	5,236
繰延ヘッジ損益	69
評価・換算差額等合計	5,306
少数株主持分	10,588
純資産の部合計	111,397
負債及び純資産の部合計	2,945,100

中間連結損益計算書 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

経常収益	33,631
資金運用収益	23,269
(うち貸出金利息)	20,049
(うち有価証券利息配当金)	2,746
役務取引等収益	6,345
その他業務収益	2,813
その他経常収益	1,202
経常費用	25,886
資金調達費用	2,151
(うち預金利息)	1,432
役務取引等費用	1,723
その他業務費用	1,332
営業経費	17,535
その他経常費用	3,144
経常利益	7,744
特別利益	9
償却債権取立益	9
特別損失	187
固定資産処分損	64
減損損失	—
その他の特別損失	123
税金等調整前中間純利益	7,566
法人税、住民税及び事業税	1,316
法人税等調整額	955
法人税等合計	2,272
少数株主損益調整前中間純利益	5,294
少数株主利益又は少数株主損失(△)	282
中間純利益	5,012

中間連結株主資本等変動計算書 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	27,484
当中間期変動額	—
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	27,484
資本剰余金	
前期末残高	49,483
当中間期変動額	—
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	49,483
利益剰余金	
前期末残高	15,287
当中間期変動額	—
剰余金の配当	△1,641
中間純利益	5,012
当中間期変動額合計	3,370
当中間期末残高	18,658

(単位:百万円)

自己株式	
前期末残高	△122
当中間期変動額	—
自己株式の取得	△0
当中間期変動額合計	△0
当中間期末残高	△123
株主資本合計	
前期末残高	92,133
当中間期変動額	—
剰余金の配当	△1,641
中間純利益	5,012
自己株式の取得	△0
当中間期変動額合計	3,369
当中間期末残高	95,502
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2,447
当中間期変動額	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,789
当中間期変動額合計	2,789
当中間期末残高	5,236
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	112
当中間期変動額	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△43
当中間期変動額合計	△43
当中間期末残高	69
評価・換算差額等合計	
前期末残高	2,560
当中間期変動額	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,745
当中間期変動額合計	2,745
当中間期末残高	5,306
少数株主持分	
前期末残高	10,568
当中間期変動額	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	20
当中間期変動額合計	20
当中間期末残高	10,588
純資産合計	
前期末残高	105,261
当中間期変動額	—
剰余金の配当	△1,641
中間純利益	5,012
自己株式の取得	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,766
当中間期変動額合計	6,135
当中間期末残高	111,397

役員一覧

(平成22年9月30日現在)

取締役会長 (代表取締役)	藪本 信裕	
※取締役頭取 (代表取締役)	尾野 俊二	
※専務取締役 (代表取締役)	正木 誠司	
※専務取締役 (代表取締役)	森 薫	
※常務取締役	井上 嗣朗	
※常務取締役	後藤 盛次	
取締役 (社外役員)	太田 敏郎	
常勤監査役	今橋 正隆	
常勤監査役	須方 輝	
監査役 (社外役員)	岡田 信吾	
監査役 (社外役員)	長手 務	
監査役 (社外役員)	渡邊 勝幸	
執行役員	岡田 好記	事務統括部長
執行役員	安国 尚史	本店営業部長
執行役員	佐園 憲之	大阪支店長
執行役員	押条 徹夫	梅田支店長
執行役員	梶谷 静也	個人業務部長
執行役員	児島 孝治	姫路支店長
執行役員	水野 三洋	審査企画部長
執行役員	松井 明芳	監査部長
執行役員	木村 真也	市場金融部長
執行役員	宮坂 利影	東京支店長 兼 企画部東京事務所長
執行役員	久松 篤	営業統括部長
執行役員	前田 哲治	総務部長
執行役員	森本 剛	企画部長
執行役員	近藤 智彦	人事部長

※印の取締役は、執行役員を兼務しております。

主要な連結子会社

名 称	主要な事業の内容
みなとビジネスサービス(株)	事務処理代行業務他
みなとモーゲージサービス(株)	不動産調査業務
みなと保証(株)	信用保証業務
みなとリース(株)	リース業務、 ファクタリング業務他
(株)みなとカード	クレジットカード業務他
みなとシステム(株)	コンピュータ関連業務他
みなとキャピタル(株)	ベンチャーキャピタル業務他

株式の状況

(平成22年9月30日現在)

●発行済株式数 410,940千株 ●株主数 10,031人

大株主

(平成22年9月30日現在)

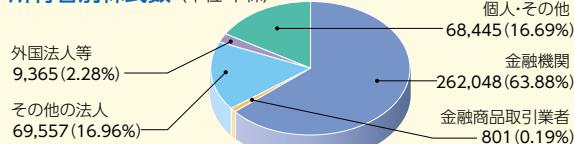
株主名	株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	184,828	45.02
みなと銀行共栄会	24,404	5.94
日本生命保険相互会社	12,001	2.92
みなと銀行従業員持株会	7,306	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,210	1.75
ニッセイ同和損害保険株式会社	6,661	1.62
三井住友海上火災保険株式会社	6,220	1.51
住友生命保険相互会社	5,203	1.26
株式会社東日本銀行	4,872	1.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,162	1.01

- (注) 1. 株式会社三井住友銀行の株数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当行株式165,500千株(持株比率40.31%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。
2. ニッセイ同和損害保険株式会社は、平成22年10月1日付であいおい損害保険株式会社と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社になっております。
3. 持株比率は自己株式(467,854株)を控除して計算しております。

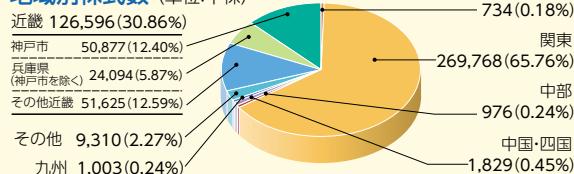
単元株式の分布状況

(平成22年9月30日現在)

所有者別株式数 (単位:千株)



地域別株式数 (単位:千株)



株式のご案内

- 決算期 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年4月1日から3か月以内に開催します。

●単元株式数 1,000株

- 配当金受領株主確定日
3月31日および中間配当を行うときは9月30日といたします。
*配当金のお受け取りは、みなと銀行の預金口座振込をご利用いただけますと早くて便利です。

- 基準日
定時株主総会 毎年3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

- 公告方法
電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、神戸新聞および日本経済新聞に掲載します。
URL <http://www.minatobk.co.jp>

- 株式上場市場
東京証券取引所 市場第一部
大阪証券取引所 市場第一部

- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

- 同連絡先
〒541-0044
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話0120-094-777(通話料無料)

- (ご注意)
1. 株主様の各種手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなっております。口座を開設されている証券会社へお問い合わせください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお取扱できませんのでご注意ください。
 2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、同行へお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でもお取次ぎいたします。
 3. 未受領の配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

主要営業エリアである兵庫県を中心に107か店を有し、兵庫県下最大規模の店舗ネットワークを展開しています。

エリア	店舗数
兵庫県	102か店
うち神戸市	42か店
大阪府・東京都	5か店
合計	107か店



住宅ローンプラザ

店舗名	
姫路 住宅ローンプラザ	藤原台 住宅ローンプラザ
加古川 住宅ローンプラザ	三宮 住宅ローンプラザ
西明石 住宅ローンプラザ	西宮 住宅ローンプラザ
西神 住宅ローンプラザ	塚口 住宅ローンプラザ
舞子 住宅ローンプラザ	梅田 住宅ローンプラザ



海外店舗

名称
上海駐在員事務所 (日本美納都銀行股份 有限公司 上海代表処)



※表紙の写真は、上より姫路城(姫路市提供)、明石海峡大橋(本州四国連絡高速道路株式会社提供)。神戸港、風見鶏の館、南京町、コウノトリ。右は帆船 海王丸。